



# 多自然地域における逆流人口移動の現状と課題：神戸大学経済学研究科と兵庫県多可町の協力協定にもとづく調査研究より

山岡, 淳  
藤岡, 秀英  
貴志, 匡博  
中川, 聡史

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 203(3):39-56

**(Issue Date)**

2011-03

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81008325>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008325>



# 多自然地域における逆流人口移動の現状と課題

—神戸大学経済学研究科と兵庫県多可町の  
協力協定にもとづく調査研究より—

山	岡		淳
藤	岡	秀	英
貴	志	匡	博
中	川	聡	史

国民経済雑誌 第203巻 第3号 抜刷

平成23年3月

# 多自然地域における逆流人口移動の現状と課題

—神戸大学経済学研究科と兵庫県多可町の  
協力協定にもとづく調査研究より—

山 岡 淳  
藤 岡 秀 英  
貴 志 匡 博  
中 川 聡 史

神戸大学経済学研究科と兵庫県多可町の協力協定のもと、多可町のまちづくりに寄与するために、2009年8月に多可町加美区において全世帯を対象とした「Uターン」と「Iターン」に関するアンケート調査をおこなった。本稿はその調査結果を整理したものである。1980～90年代以降に加美区の人口移動の動向に変化が生じた。既婚者の「Uターン」が増加し、「Iターン」については幅広い年齢の人々がアメニティを求めて加美区に来るようになった。こうした知見を踏まえて、多可町のまちづくりに関して、「空き家有効活用事業」の提案など、さらなる協力を続けたいと考えている。

キーワード 逆流人口移動, 多自然地域, 「Uターン」, 「Iターン」,  
兵庫県多可町加美区

## 1 はじめに

総務省統計局の人口推計（各年の10月1日人口）によると、日本の総人口は2007年をピークに2008年、2009年と連続して減少した。日本は本格的に人口減少社会に入ったといえるだろう。総人口の減少は最近数年のことであるが、日本の農村地域における人口減少はもっと早い時期から始まっており、農村地域における集落の機能低下や衰退は大きな社会問題となっている。国土交通省が2006年度に過疎地域に指定された全国の市町村（775市町村、人口1,128万人）に含まれる62,273集落を対象におこなった「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」によると、高齢者が人口の半数以上を占める、いわゆる限界集落が7,878集落（12.7%）、また将来的に消滅する可能性がある集落が2,643集落（4.2%）ありと報告された<sup>1)</sup>。

農村地域の集落衰退の大きな要因は1960年頃に本格化し、近年まで続いている農村地域から都市地域への人口流出である。一方、こうした動きとは逆に、出身地域である農村地域から都市地域へ一度転出した後に、農村地域に戻る「Uターン」、都市地域出身者が農村地域に移り住む「Iターン」が「田舎暮らし」などとして近年注目を集めている。大都市圏側からみると、あるいは大都市圏の人口規模と比較すると、「Uターン」や「Iターン」の人口規模は必ずしも大きくないが、農村地域の側からみると、集落に1世帯でも転入があることには大きな意味がある。こうした動きを受けて、農村地域を抱える都道府県や市町村の一部は、「Uターン」者や「Iターン」者の受け入れを支援する政策をおこなっている。兵庫県では農村地域を豊かな自然に囲まれた「多自然地域」と呼び、都市と多自然地域の交流や多自然地域における居住を促進しようとしている<sup>2)</sup>。

本稿では「Uターン」と「Iターン」を逆流的人口移動と位置づけ、兵庫県の多自然地域における逆流人口移動の実態と、そこから明らかになった課題を検討する。農村地域の人口移動の実態をみた研究は意外に少ない。「Uターン」が最初に活発に議論されたのは1970年代半ばであるが、当時は国勢調査や住民基本台帳人口移動報告などを用いて都道府県を単位とした集計レベルの研究がおこなわれた。主な論点は「Uターン」に関して労働市場要因と人口学的要因のどちらが強く影響を及ぼしたかであった。近年、石川編著（2001）が国際比較も含めて、この問題を整理している。

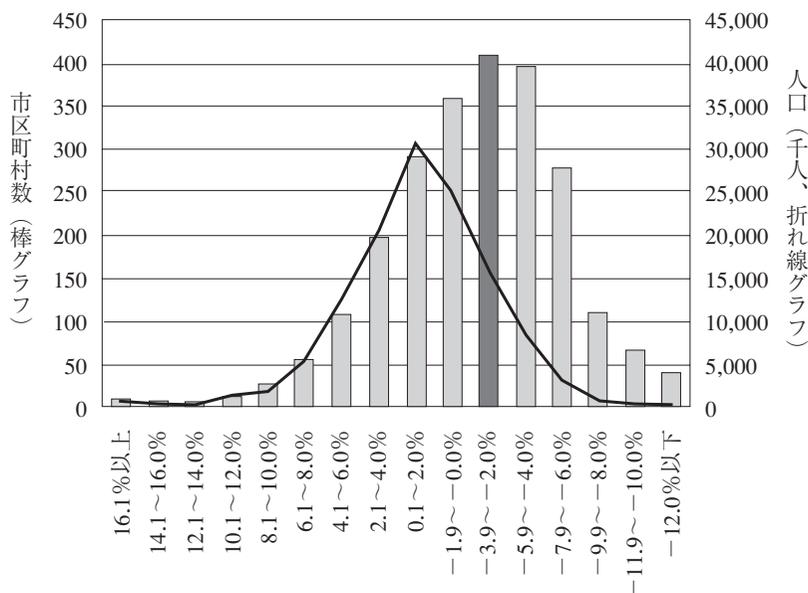
一方、個票レベルのデータを用いた「Uターン」研究が1990年代後半以降に活発化した。江崎他（1999）、江崎他（2000）、江崎（2002）、中澤他（2005）、中澤他（2006）、江崎他（2007）、石倉（2009）、西野（2009）などの個票レベルでの「Uターン」研究は対象地域のなかから選ばれた高等学校の卒業生名簿をもとに、特定の性、コーホートを対象に郵送法によるアンケート調査を基礎としている。こうした研究によって、既存統計を用いた従来の研究からは得られない情報、つまりライフコースのなかで各人がどのような理由でどのようなタイミングで人口移動をおこなったのかについて、教育歴やきょうだい関係、配偶者の出身地などの個人の属性ごとに整理することが可能となった。たとえば、江崎（2002）は、長野県、宮崎県の高校出身者の男性で三大都市圏に他出した者では、1950年代後半に高校を卒業した者よりも、1960年代後半、1970年代後半の高校卒業者といった若いコーホートほど「Uターン」率が高いこと、大学に進学した者はどのコーホートでも、大学に進学しなかった者よりも「Uターン」率が低いこと、きょうだい関係では、長男はそれ以外よりも若干「Uターン」率が高いこと、配偶者が同一県の出身者であると「Uターン」率が高いことなどを明らかにした。また、「Uターン」の時期については、「就職後3年以内に帰還者数のピークがみられ、比較的早い時期のUターンが大勢を占める。結婚、子どもの誕生などを経て世帯規模が拡大した後の帰還はきわめて例外的であり、これは家族の反対にあうなど障害が増大し、

仮にUターンを検討したとしても、多くの世帯にとってその実行が困難になるためと考えられる」と述べられている。また、江崎他（2007）は山形県庄内地方の高等学校の卒業生名簿をもとにアンケート調査をおこない、庄内地域出身者の「Uターン」の特徴を明らかにした。この研究からも江崎（2002）と同様に、「Uターン」時期は最終卒業学校の卒業直後、あるいは卒業から5年以内が大半であることを明らかにした。一方、これまで新しいコーホートほど高かったとされた「Uターン」率が近年は低下していることも報告されている。西野（2009）は東京大学社会科学研究所が釜石市の全ての高等学校を対象におこなったアンケート調査から、「Uターンはほとんど30歳まで<sup>3)</sup>」ということを明らかにした。

こうした個票レベルの研究から非大都市圏の高等学校出身者の「Uターン」の状況は具体的に明らかになってきた。その一方でいくつかの問題点も指摘できる。第一に、1940年代後半に生まれた第一次ベビーブーム世代の高等学校進学率は5割程度であり、こうしたコーホートの人口移動を検討する際、高等学校卒業生だけを研究対象とするのでは十分とはいえないという点である。高等学校を卒業していない同じ世代の人々も本来は研究対象に含める必要がある。また、対象となった高等学校の多くはそれぞれの県の県庁所在地都市をはじめとする都市地域にあり、そこに通った生徒も、その多くは農村地域というよりは、都市地域の出身者である。したがって、農村地域への「Uターン」については、実は何もわかっていないともいえるのである。農村地域では、2.1に述べる集落訪問調査から明らかになったのであるが、大都市圏のみならず、車で30分程度の地方都市への人口流出も多くみられる。高等学校の卒業生名簿にもとづく研究ではこうした問題は見えてこない。三点目として、高等学校の卒業生名簿を利用した研究から農村地域への「Iターン」については調べることができない。

兵庫県多可町は中町、加美町、八千代町が2005（平成17）年11月に合併し誕生した町で、合併後、旧町はそれぞれ「区」として編成された。多可町の人口は2010年国勢調査速報によると23,110人であり、2005年の24,309人より4.9%減少している。多可町では合併後も旧町時代のまちづくりを継承・発展させていくために、合併の翌年に各区で地域協議会が設立された。そのなかの加美区地域協議会は今後のまちづくりを模索するため、加美区の現状の調査をおこなった。次章でくわしく述べるが、加美区地域協議会と筆者らの共同調査が今回の研究のきっかけとなった。なお、加美区の人口は2000年国勢調査時点で7,439人であったが、2005年には3.2%減の7,204人となっている。2000年から2005年の加美区の人口変化（-3.2%）は、兵庫県の全60区市町で38位である。兵庫県内にも加美区よりもはるかに深刻な人口減少が生じている市町も多い。一方、図1に示されるように、2000年から2005年の全国の市区町村の人口増加率は、市区町村数でみると、加美区と同じ-2.1~-4.0%<sup>5)</sup>がもっとも多く、全国の約2,400市区町村のうち410市区町村がここに含まれる。

図1 全国市町村の人口増加率（2000～2005年）



資料：国勢調査（各年）

加美区は現時点では冒頭で述べたような限界集落が増加したり、集落が消滅したりする深刻な過疎の状況ではない。これまでは多少の人口減少はあっても、世帯数の減少は顕著ではなく、人口減少はおもに世帯規模の縮小によるものであった。しかし、近い将来、加美区でも世帯数の減少とそれとともなうこれまで以上的人口減少が予測される。これまでは人口規模では全国の10%に満たない過疎地域で先行して顕在化してきた集落の衰退や集落消滅の危機は、今後はさらに多くの市町村に広がると考えられる。人口増加率が日本の市町村の平均に近く、現代日本の典型的な農村地域とみなすことのできる多可町加美区の現状をみることで、これから本格化する集落の衰退に向けてどのような施策が必要となるのかを考察することが本稿の目的である。

## 2 調査の概要

### 2.1 多可町加美区における集落訪問調査

多可町加美区の今後のまちづくりを模索するための調査は、まず加美区地域協議会と神戸大学経済学研究科藤岡研究室、中川研究室による全集落に対する訪問調査から始まった。この調査は2007年から2008年にかけて、加美区の全25集落を対象におこなわれた。集落側からは集落区長および農会、消防団、青年団、婦人会、子ども会、老人会など集落自治に関わる各組織から数名ずつに集まっただき、地域協議会メンバーと神戸大学関係者からなる調

査団とともに集落内を見て回り、各集落の公民館で数時間にわたる会合をおこなった<sup>6)</sup>。

会合では5年後、10年後の集落の姿を見据えながら、集落の現状についての聞き取りをおこなった。聞き取り内容は空き家数、学校の種類別の園児数、児童数、生徒数、そして現役世代の勤務先や移動経歴など、国勢調査や住民基本台帳のような既存統計ではわかり得ない情報であった<sup>7)</sup>。訪問調査から、多くの集落が子ども数の減少、高齢者の増加、人口の減少の問題を抱えている一方で、「Uターン」による帰郷者や、「Iターン」による転入者が決して少なくないということがわかった。また、それら集落への新規の転入者は、従来の研究で指摘されていた30歳未満の若者だけでなく、子どものいる世帯も少なからず「Uターン」、「Iターン」によって集落に転入していることも聞き取りから明らかになった。

## 2.2 多可町加美区におけるアンケート調査の実施

2007年度、2008年度の訪問調査によって多可町加美区の人口移動は、従来の研究で明らかにされてきたものとは異なる可能性が示唆された。もしそうであれば「Uターン」や「Iターン」に関わる政策をより実効性のあるものにするためにも、実態を正確に把握する必要がある。加美区における人口移動の実態を明らかにするために、多可町と神戸大学経済学研究科は協力協定を結び、多可町町役場ならびに加美区区長会<sup>8)</sup>の協力のもと、加美区全戸に対するアンケート調査を2009年8月に実施した。

調査対象は加美区の全世帯であり、世帯主用およびお盆に帰省する帰省者用の2種類の調査票を用意した。各世帯に世帯主用調査票1部と帰省者用調査票3部を配布した。帰省者用調査票については、世帯あたりの帰省者数の予測が困難であったため、調査票配布数は1世帯あたり3部とした。

回収状況は、世帯主用調査票が配布数1,912に対して有効回収数500票（男性463、女性37、回収率26.2%）であった。また、帰省者用調査票は配布世帯数1,912のうち244世帯（12.8%）から379票（男性195、女性184）を得た。2005年国勢調査によると加美区の世帯数1,896のうち、男性世帯主の世帯1,709（90.1%）、女性世帯主の世帯187（9.9%）であった。サンプルでは有効票500のうち、男性世帯主463（92.6%）、女性世帯主37（7.4%）であり、2005年国勢調査結果に比べて女性世帯主の割合がやや低い。男性世帯主の年齢構成について国勢調査と今回のサンプルを比較すると、サンプルのほうが40歳代の世帯主割合がやや高く、20～34歳および80歳以上の世帯主の割合がやや低いが、世帯主票については性比および年齢構成が国勢調査結果とほぼ一致しており、サンプルの代表性に関してとくに問題ないと考えられる。

なお、アンケートの質問項目や単純集計結果は『兵庫県多可郡多可町加美区における逆流人口移動に関する調査研究報告書』（神戸大学経済学研究科藤岡秀英研究室・中川聡史研究室（2010））にすでにまとめられている。

### 3 加美区における逆流人口移動の実態

#### 3.1 本稿における「Uターン」と「Iターン」

本稿での「Uターン」経験者とは加美区出身で加美区外への転出経験があり、調査時点で加美区に居住している人とする。既存研究では出身市町村や出身県への移動を「Uターン」とする例もあるが、本稿では加美区出身者が加美区へ戻ってきた場合のみ「Uターン」としている<sup>9)</sup>。一方、「Iターン」による転入者は出身地が加美区外、調査時点で加美区に居住する人とする<sup>10)</sup>。

アンケートに回答していただいた加美区に居住する世帯主500人を移動経歴で分類してみよう。大きな区分は、加美区出身者と加美区以外の出身者（「Iターン」者）である。加美区出身者はさらに、加美区からの転出経験のない継続居住者と加美区外への転出経験のある「Uターン」者に分けることができ、合計で3グループになる。500人の世帯主の移動経歴ごとの内訳は、継続居住者が223人（44.6%、男214人、女9人）、「Uターン」者が180人（36.0%、男170人、女10人）、「Iターン」者が65人（13.0%、男53人、女12人）、移動経歴不詳が32人（6.4%）であった。ここから、世帯主の半数近くは加美区から転出の経験がないこと、世帯主の3分の1以上が「Uターン」をしていること、1割以上の世帯主が加美区出身でないことが確認できた。

加美区は兵庫県のなかでも3世代世帯の割合がもっとも高く、約4割の世帯が3世代同居世帯であり、人口の約6割が3世代世帯に居住している<sup>11)</sup>。世帯内に2組以上の夫婦がいる世帯では一般的に年長の夫婦の夫が世帯主となる。同居している若夫婦や世帯主の未婚の子どもなかにも「Uターン」を経験している人が少なからずいると思われるので、こうした第2世代の移動経歴についても調べてみた。世帯主500人の子どもの数の合計は932人であり、同居する15歳以上の第2世代は176人（男104人、女72人）である<sup>12)</sup>。そのうちの20歳以上の135人<sup>13)</sup>について世帯主同様に移動経歴をもとに分類すると、「Uターン」者が52人（38.5%、男29人、女23人）<sup>14)</sup>、継続居住者が83人（61.5%、男52人、女31人）となる。

#### 3.2 「Uターン」の実態とその理由

前節で移動経歴をもとに世帯主と第2世代をグループ化したが、そのなかの「Uターン」者について、この節で検討する。とくに「Uターン」時の年齢に注目したい。2.1で述べたように、2007～2008年度に実施した集落訪問調査から、加美区への「Uターン」は「Uターン」時の年齢が他地域を対象にこれまでにおこなわれた研究の知見と異なる可能性が提起された。その点を確認してみたい。表1は世帯主と第2世代の「Uターン」者（216人）を「Uターン」時期と「Uターン」時の年齢によって整理したものである。図をみると、期間

を通して、20歳代での「Uターン」がもっとも多く、全体の半分以上を占めていることがわかる。30歳代での「Uターン」がそれに続き、全体の3割弱を占めている。「Uターン」時期に注目すると、最近に近いほど「Uターン」時の年齢の幅が広がり、また年齢が上がっていることが読み取れる。<sup>15)</sup>2000年以降では、退職前後と思われる60歳代での「Uターン」も目立つ。

表1 「Uターン」の時期と「Uターン」時の年齢

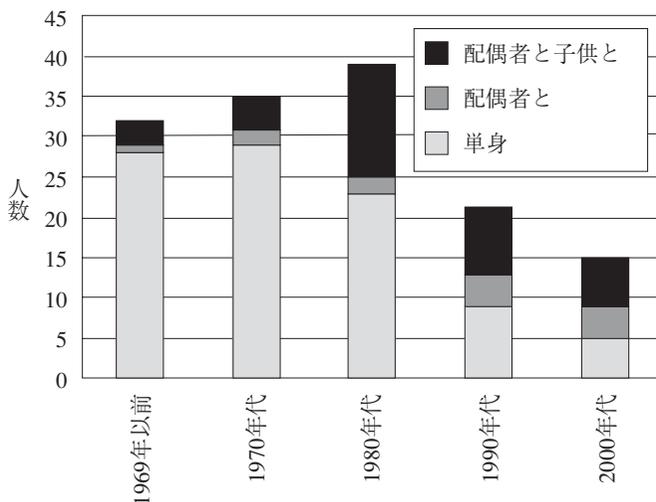
		Uターンの時期						合計	%	
		1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代			2000年代
Uターン時の年齢	10歳代	1		6	4	1		12	5.6%	
	20歳代	4	7	12	34	22	17	25	121	56.0%
	30歳代			4	4	17	14	23	62	28.7%
	40歳代				2	4		2	8	3.7%
	50歳代					1	3	1	5	2.3%
	60歳代					1	1	6	8	3.7%
合計		5	7	22	44	46	35	57	216	100.0%

資料：筆者実施のアンケート調査

第1章で紹介したこれまでの研究では「Uターン」が30歳未満、あるいは就職後3年ないし5年以内に生じるというように、「Uターン」が若いときにしか発生しないことを強調されてきた。しかしながら、表1をみると、「Uターン」は30歳未満のみで生じるものではないし、とくに近年は30歳代以降の「Uターン」が増加傾向にあることがわかる。また、世帯主に向けた「Uターン」の際に誰と一緒にだったかという設問に対して、142人の「Uターン」者のうち、94人(66.2%)が単身で「Uターン」、13人(9.2%)が配偶者と2人で「Uターン」、そして35人(24.6%)が配偶者と子どもと一緒に「Uターン」したと答えている。図2はそれを「Uターン」の発生した時期別に整理しているが、1980年代以降、単身での「Uターン」の割合が低下し、結婚後に家族と一緒に「Uターン」する人の割合が上昇していることがはっきりと読み取れる。

「Uターン」はどのような理由でおこなわれたのだろうか。世帯主アンケートでは、理由として10項目を設け、その中から選択数の制限を設けない多重回答形式とした(図3<sup>16)</sup>)。有効回答者数は154人で、263の回答を得た。最も多かった回答が「親の扶養のため」で、じつに52.6%の回答者が選択している。ついで、「家屋、農地・山林を守るため」(47.4%)、「家業を継承するため」(24.3%)といった相続に関わる項目が多くなっている。「Uターン」者男性に占める長男割合は78.8%であり、長男が親の扶養やイエの継承を理由に「Uターン」

図2 だれと「Uターン」したのか

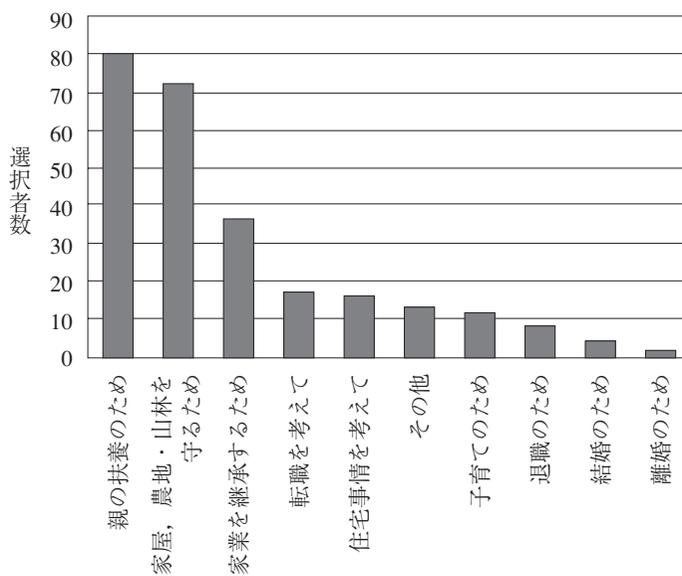


資料：筆者実施のアンケート調査

することが多いことがうかがえる。

「Uターン」の理由として仕事関係の理由を選択した者は「転職のため」が11.2%、「退職のため」が5.3%と決して多くなかった。この10年間で増えた60歳代の「Uターン」でも、

図3 「Uターン」の理由



資料：筆者実施のアンケート調査

彼らの「Uターン」の理由は必ずしも「退職のため」ではなく、回答者6人のうち「退職のため」を選択したのは2名であった。むしろ「親の扶養のため」という回答を5名が選択していた。

続いて、配偶関係の理由では「結婚のため」が2.6%、「離婚のため」が1.3%で、仕事関係の回答より少なかった。結婚に関しては加美区では配偶者あるいは配偶者と子どもを伴って「Uターン」している人が「Uターン」者全体の34.8%もいる。しかし「Uターン」の理由として「子育てのため」を挙げた人は7.9%である。結果的には自分の出身地で子育てをおこなうタイミングで加美区に戻って来ている人が多いはずであるが、彼らの意識はあくまでも親の扶養やイエの継承のために「Uターン」しているということなのだろう。

「Uターン」時の年齢や世帯構成の分析から、多自然地域、農村地域である多可町加美区への「Uターン」は地方圏を対象とした既存研究が強調した若年での「Uターン」とはやや異なり、結婚後の「Uターン」が比較的多く、またその傾向は近年ほど強くなっていることがわかった。図2で示したように、2000年以降の「Uターン」者15人のうち、単身での「Uターン」は5人のみであり、残りの10人は既婚者の「Uターン」であった。「Uターン」の理由は、親の扶養・イエの継承を挙げる人が圧倒的に多い。兵庫県内でも突出して3世代同居の多いこの地域では、とくに長男は親の扶養とイエの継承に対する強い義務感があると思われる。

### 3.3 「Iターン」による転入者の実態とその理由

本稿の「Iターン」者とは、すでに述べたように、加美区居住者のなかで加美区以外の出身者をいう。したがって、近年注目されているような、自然を楽しんだり、農業をおこなったりするために大都市から移り住む人の他に、加美区居住者との結婚をきっかけに加美区に転入した加美区以外の出身者も、ここでは「Iターン」者とみなされる。われわれは、地域の人口維持のためには加美区出身者の「Uターン」の促進だけでなく、多自然地域の居住に理解のある他地域出身者の加美区への転入も積極的にサポートすべきだと考えている。「Iターン」についての研究は「Iターン」者への聞き取り調査をもとにした研究がなされているが（谷川2004）、受け入れ地域の立場から論じた研究は管見の限りみあたらない。加美区に他地域出身の人がどれくらいいるのか、どのような属性の人が、どのようなきっかけで加美区に来たのか、その実態を本節で検討する。

世帯主の「Iターン」者65名のうち、「Iターン」時期が明らかになっている人は49人（男性40人、女性9人）であった。「Uターン」と同様に「Iターン」でも20歳代（44.9%）ならびに30歳代（32.7%）での転入が多いことがわかった。40歳以上の「Iターン」者は全体の23%である。表2に示されるように、2000年以前は「Iターン」者のほとんど（95.5%）

が40歳未満であった。しかし、40歳以上の「Iターン」による転入が近年増加している。2000年以降に限ると、「Iターン」による転入者に占める40歳以上の割合は過半数（55.6%）となっている（表2）。

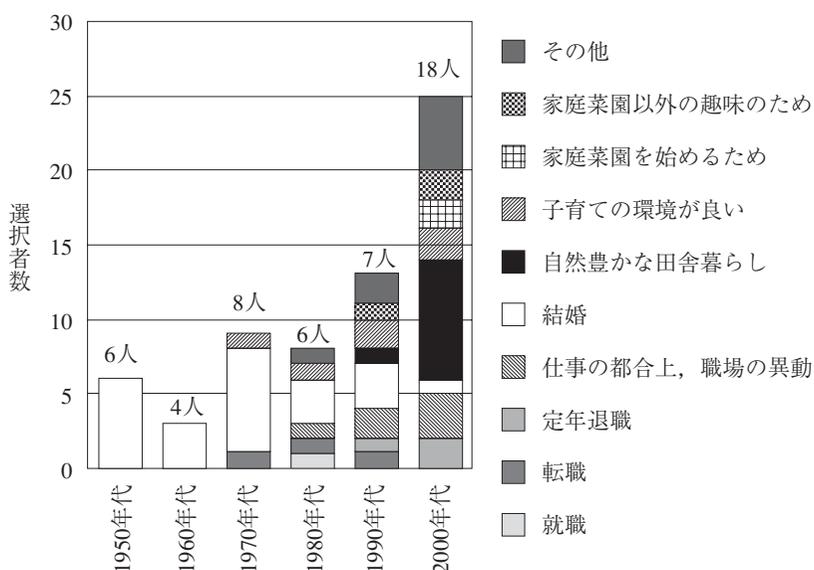
表2 「Iターン」の時期と「Iターン」時の年齢

								合計	%
		1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代		
Iターン時の年齢	20歳代	5	3	5	2	3	4	22	44.9%
	30歳代	1	1	3	4	3	4	16	32.7%
	40歳代						2	2	4.1%
	50歳代					1	3	4	8.2%
	60歳代						4	4	8.2%
	70歳代						1	1	2.0%
合計		6	4	8	6	7	18	49	100.0%

資料：筆者実施のアンケート調査

次に「Iターン」のきっかけに関して検討する（図4）。「Iターン」のきっかけについての設問は、12項目の中から3項目までを選択するものである。<sup>17)</sup>1980年以前は、「結婚」を理由とする転入がほとんどであった。結婚といっても、ここではほとんどが男性である世帯

図4 「Iターン」のきっかけ



資料：筆者実施のアンケート調査

主対象のアンケート調査の結果であるので、嫁入りではなく、婿養子として転入するケースが多い。「結婚」を「Iターン」のきっかけとして選択した25人のうち、実に16人（64.0%）が、男性である。集落訪問調査の際にも、「うちの集落では養子さんが多い」という意見が、いくつかの集落で挙がった。

今回は世帯主の配偶者の「Iターン」のきっかけについて聞いていないが、配偶者の移動経歴を整理すると以下ようになる。世帯主500人のうち調査時点で有配偶者は401人であり、配偶者のうち375人（男8人、女367人）については出身地と移動経歴を確認できた。配偶者の移動経歴は継続居住もしくは「Uターン」者142人（38%）、「Iターン」者が233人（62%）であった。<sup>18)</sup>約6割の配偶者が加美区以外の出身であり、結婚は他地域出身者を加美区に受け入れる重要なきっかけであることが確認できる。

一方、「Iターン」のきっかけとしての結婚は1980年代を境に減り始め、2000年以降はわずか1人となっている。その一方で、仕事関係の理由や「自然豊かな田舎暮らし」、「家庭菜園」、「趣味」、「子育て環境」といった生活環境のよさをきっかけとした転入が増えている。

表3 「Iターン」者の転入直前の居住地の推移

	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	合計	%
中区・八千代区・西脇市	4	1	4	3	3	2	17	35.4%
その他の兵庫県	2	2	3	2	2	8	19	39.6%
関西地方の府県	0	0	1	1	1	4	7	14.6%
その他の兵庫県地域	0	1	0	0	1	3	5	10.4%
合計	6	4	8	6	7	17	48	100.0%

資料：筆者実施のアンケート調査

また、「Iターン」による転入直前の居住地についても近年は変化がみられる（表3）。1990年以前は転入者の88.5%が県内からの転入で、とくに近隣の多可町中区、多可町八千代区、西脇市からの転入が半数を占めた。1990年以降は県外からの転入が増え、近隣市町からの転入者の割合が低下している。

1980年代までは20歳代、30歳代が「Iターン」による転入者のほとんどを占めており、また近隣市町からの結婚による転入が多かった。1990年以降、その20歳代や30歳代の転入のきっかけも生活環境の良さや仕事関係に変化している。40歳以上でもそれらを理由とした転入者が増えた。また、以前と比べると遠方からの転入が多くなっている。かつては、地域外出身者が加美区に転入する理由は結婚くらいしかなく、その場合は近隣からの移動が主であった。しかし、この20年間で「自然豊かな田舎暮らし」というようなアメニティ志向の「Iターン」者が増加していることがわかった。また、そうした「Iターン」者は若者だけでなく、

幅広い年齢層の人々が、様々な理由から、場合によってはかなり遠方から加美区に來住することが特徴的である。

#### 4 加美区への帰省者の「Uターン」に対する意識

##### 4.1 帰省者の概要と帰省の実態

本調査では、世帯主宅に帰省した帰省者にもアンケートを実施した。帰省者は加美区出身で、現在は加美区外に居住している人である。冒頭でも述べたが、帰省者調査票の有効回答数は379（男195人、女184人）で、男女とも半数以上が既婚者であった（表4）。

表4 男女年齢別、配偶関係別にみた帰省者

	男性		女性		合計	
	度数	既婚者	度数	既婚者	度数	%
10歳代	14	0	9	0	23	6.1%
20歳代	62	7	64	18	126	33.2%
30歳代	52	42	57	38	109	28.8%
40歳代	28	23	33	23	61	16.1%
50歳代	24	21	16	11	40	10.6%
60歳以上	15	14	5	3	20	5.3%
合計	195	107	184	93	379	100.0%

資料：筆者実施のアンケート調査

また、帰省者の42.8%が兵庫県外に居住している。このように、帰省者の中には遠方に居住する人も少なくない。そうであるにもかかわらず、今回、調査対象となった8月に帰省した者の91.3%は半年に1回以上加美区へ帰省している<sup>19)</sup>。また、回答者の30.9%は1ヶ月に1回以上帰省している。加美区から転出した者の中でも、このように郷里と関わりを持ち続けている人が多いことがわかった。

性別で見ると、男性より女性の方がより頻繁に帰省している。男性でも、既婚者は独身者より帰省の頻度が高いことがわかった。また、既婚男性の92.3%は妻や子どもを連れて帰省しており、家族とともに加美区で過ごすことが、休日の過ごし方として選ばれているということが推測される。

##### 4.2 「Uターン」に対する帰省者の意識

本調査では帰省者に対し「Uターン」に対する意識を、「Uターン」を「現在考えている」、「以前考えたことがある」、「考えたことはない」の3項目から尋ねた。そこから「Uターン」の意識と、性別、きょうだい関係、年齢階層との関連がわかった<sup>20)</sup>（表5）。

まず、性別でみると、男性の方が「Uターン」に対する意識が高く、「考えている」、「考えたことがある」と答えた回答者は男性全体の55.2%を占める。なかでも長男の「Uターン」に対する意識が高く、長男のうち68.8%がこのどちらかを選択している。さらに男性では、加美区にすでにきょうだいが住んでいるか否かによって意識の差があった。「Uターン」を「考えている」また「考えたことがある」と答えた回答者の割合は、きょうだいがすでに加美区に住んでいる場合は43.2%だったのに対し、きょうだいが加美区にいない場合は65.9%であった。きょうだいのうちのだれか一人は加美区に暮らすべきだと考えている男性が多いと考えられる。

表5 帰省者の「Uターン」に対する意識

	現在考えている		以前考えたことがある		考えたことはない		合計
	度数	要素内割合	度数	要素内割合	度数	要素内割合	度数
合計	57	17.4%	68	20.7%	203	61.9%	328
男性	41	23.8%	54	31.4%	77	44.8%	172
(長男)	30	31.3%	36	37.5%	30	31.3%	96
女性	16	10.3%	14	9.0%	126	80.8%	156
20歳未満	11	50.0%	2	9.1%	9	40.9%	22
20歳代	19	17.8%	24	22.4%	64	59.8%	107
30歳代	11	11.5%	21	21.9%	64	66.7%	96
40歳代	9	18.0%	11	22.0%	30	60.0%	50
50歳代	3	8.1%	7	18.9%	27	73.0%	37
60歳以上	4	25.0%	3	18.8%	9	56.3%	16

資料：筆者実施のアンケート調査、欠損値51.

一方、女性の「Uターン」に対する意識は低く、女性の80.8%が「Uターン」を「考えたことはない」と答えている。また女性の場合、配偶者の有無で意識の差がみられる。未婚女性の31.9%が「Uターン」を「現在考えている」もしくは「以前考えたことがある」と回答したのに対し、既婚者ではその割合が9.4%に激減する。

次に年齢別にみると、10歳代と60歳以上は「Uターン」を「考えている」人の割合が高い。これらが学卒後の20歳代での「Uターン」や、近年増えつつある60歳以上での「Uターン」と関係していると考えられる。

#### 4.3 「Uターン」の際の問題点

加美区の帰省者の多くは年に複数回帰省をしていることから、加美区や家族に対して関心をもっていることがわかる。また「Uターン」を考えている人も少なくない。これらの人々

に、「Uターン」を思い止まらせている理由は何であろうか。

そこで、「Uターン」を「考えている」また「考えたことがある」人が「Uターン」を考えるにあたってどのような問題を抱えているか尋ねた。その中で、配偶関係によって「Uターン」の際の問題が異なることがわかった。<sup>21)</sup>未婚者は64.9%が「自分にあった仕事が見つかるか不安」を選択した。しかし、既婚者でその項目を選択した割合は27.7%にとどまっている。その一方で、「配偶者の反対」(25.5%)や「子どもの学校を変えたくない」(6.4%)といった家族に関する問題を挙げる回答者が増えている。<sup>22)</sup>

こうした帰省者の抱える問題は「Uターン」によって加美区に戻る者が40歳代以降で少ないという「Uターン」の実態と関連しているといっても過言ではないであろう。40歳以上の帰省者の79.2%は既婚者であり、その7割に子どもがいる。このように家族をもつ場合は、家族の都合も考える必要があり、未婚の場合のように、自分や実家の都合だけでは「Uターン」の是非を決定できないことが、「Uターン」を妨げる要因になっていると考えられる。この点は、冒頭で引用した江崎(2002)と同じ結果になった。

#### 4.4 「Uターン」促進に必要なもの

では、「Uターン」を促進するにあたり、加美区には何が必要だと考えられているのであろうか。「Uターン」促進に必要なものを尋ねた設問(9項目から2項目までを選択)に対する「Uターン」を「考えている」または「考えたことがある」帰省者の回答をみていく。<sup>23)</sup>

最も多い回答は「雇用」に関する項目で、「企業誘致による雇用創出」もしくは「地場産業による雇用創出」を73.1%の回答者が選択していた。「Uターン」の際の問題でも「仕事に対する不安」が多く選択されていたことから、「Uターン」をおこなうための条件として雇用はもっとも重要な要素といえる。

雇用に次いで「交通アクセスの整備」(33.6%)が必要であると考えられている。加美区は公共交通機関がバスしかなく、その運行数も少ない。住民は通勤だけでなく、買い物や病院への通院なども、自家用車に頼らざるをえない。その現状を踏まえた回答結果であろう。次に多く選ばれたものは「病院などの公共施設の整備」(22.7%)である。この項目で特徴的なのは、未婚者でこの項目を選択した人が19.0%であるのに対し、既婚者では38.6%が選択しているということである。<sup>24)</sup>つまり、家族を持ち、子育てをおこなっている人は医療に対する関心が高く、また加美区は医療体制に対する不安があると推測される。

そして、「教育機関の整備」も10.9%が選択している。子どもの教育は日本社会全体の問題でもあるが、少なくとも加美区には豊かな自然環境と古くからの地域文化がある。先にみたように、「Uターン」や「Iターン」を考える際の加美区の魅力として「子育て環境」が選ばれている。それに加えて「教育機関の整備」を求める回答が示すものは、大学など高等

教育機関への進学を念頭におく、いわば「学歴社会」を標榜する都市住民の「一般常識」の表れであると推察される。加美区の大学進学率が低いことを鑑みれば、今後の「Uターン」の促進には高等教育機関への進学も重要な課題といえる。

また、加美区には集落を中心とした古い体質の“むら社会”が今も息づいている。時代の変化とともに、プライバシーを大切にしたいとの考え方が広がっているが、今回の調査でも、「Uターン」を促進するために地域社会における「親密な人間関係」(1.7%)を重視する回答よりも、むしろ「開放的な社会の構築」(16.0%)を望む意見が勝っている。ただし、集落自治のあり方や地域文化としての人間関係についていかにあるべきかについて安易な価値判断はできない。が、少なくとも今回の調査結果は、これから「Uターン」や「Iターン」を受け入れるためには、「社会関係を育むための新たな努力」が必要となっていることを示しているといえるであろう。

## 5 本調査の意義

本稿では、日本の典型的な農村地域である多可町加美区の逆流人口移動の実態を、アンケート調査の結果から明らかにした。アンケート調査では、調査票の全戸配布をおこなったため、調査期間における加美区住民の実態を反映したものとなった。

本調査の意義として次の2点を挙げることができる。1点目は、逆流人口移動の実態調査として、その分野に新たな知見を付与した点である。2点目は、まちづくりの一環としておこなわれた本調査の結果、加美区で新たな事業が始まったという点である。

逆流人口移動の実態調査としては、まず加美区居住者の「Uターン」と「Iターン」の実態を明らかにした。そこで、先行研究の対象地域と比較すると、加美区では「Uターン」時の年齢が高く、既婚者が多いという傾向がみられた。「Uターン」のきっかけは、親の扶養や家屋、農地・山林を守るためといった、家の継承や相続に関するものが多かった。また、この10年間に60歳以上の「Uターン」や「Iターン」が増えていることも明らかになった。

さらに、本稿では今後は「Uターン」をおこなう可能性のある帰省者の実態も取り上げた。先行研究では、本稿で取り上げた帰省の実態や、「Uターン」促進に必要なものに対する意識は注目されていない。とくに、夏のお盆の時期に帰省した人のほとんどが年に2回以上の帰省をおこなっており、郷里や家族への愛着が強いことがうかがえた。しかし、帰省頻度の多さがそのまま「Uターン」には繋がってはいない。帰省者が「Uターン」を実現するためには雇用の創出を筆頭に、交通網や病院などの公共機関の整備が必要であることがわかった。どのような人が、何を必要としているかという点については本稿では軽く触れる程度に留まっているが、今後はさらに踏み込んだ分析をおこなう予定である。

筆者らは今回の調査をもとに、多可町役場およびいくつかの集落とともに「空き家有効活

用事業」を計画している。すでに複数の集落と事業主の協力を得て、賃貸住宅として提供できる空き家を確保し、町内の事業主による求人を依頼し、阪神間にむけて空き家とのセットで求人をおこなう取り組みを始めつつある。今後も「Uターン」、「Iターン」を奨励する新たな施策の検討を多可町役場とともに取り組んでいきたい。

#### 注

アンケート調査の実施に際してご協力いただいた多可町役場、加美区地域協議会、加美区区長会、そしてアンケート調査にお答えいただいた加美区のご在住の皆様、加美区ご出身の皆様にご深く感謝いたします。神谷浩夫先生、江崎雄治先生、中澤高志先生からは各先生が調査で使用された調査票を提供していただき、本研究の調査票作成の際に参考にさせていただいた。記して感謝いたします。本研究には2010年度神戸大学地域連携事業費「兵庫県多可郡多可町における「まちづくり」連携事業（代表者 藤岡秀英）」、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究B）「農村人口移動の新潮流——逆流的人口移動に関する日本、ドイツ、タイの比較研究——（2009～2011年度）」（研究代表者 中川聡史）の一部を使用した。

- 1) 国土交通省 Web サイト <http://www.mlit.go.jp/common/000029254.pdf>（2010年11月30日閲覧）による。
- 2) 兵庫県 Web サイト [http://web.pref.hyogo.jp/wd20/wd20\\_000000027.html](http://web.pref.hyogo.jp/wd20/wd20_000000027.html)（2010年11月30日閲覧）による。
- 3) 集計レベルの研究からも、大都市圏と非大都市圏のあいだの各出生コーホートの人口分布は30歳以降ほとんど一定になり、人口分布変化は各コーホートが30歳になるまでの人口移動で決まってしまうことが指摘されている（中川 2001）。
- 4) 本稿では農村地域に対立する概念の都市地域として、DID（人口集中地区）地域、あるいは市町村役場のある集落を想定し、それ以外の地域を農村地域と考えている。
- 5) なお、人口で見ると、2000年から2005年の人口増加率が0.1～2.0%の市区町村の人口が約3,100万人でもっとも多く、人口増加率-1.9～0.0%の市区町村の2,500万人、2.1～4.0%の2,000万人、加美区が含まれる-3.9～-2.0%の1,600万人と続く。
- 6) 集落自治に関わるこれらの組織の有無や名称は集落によって異なる場合もある。
- 7) 紙幅の関係上、集落訪問調査の詳しい結果は割愛する。
- 8) 加美区では、各集落の自治会長を区長と呼び、25集落の区長の集まりが区長会である。
- 9) たとえば、国立社会保障・人口問題研究所（2009）。
- 10) 世帯主の80.1%が程度の差こそあれ、子どもの加美区への帰郷を期待していること、また「Uターン」の理由としても、親の扶養や家屋や田畑の継承が最も多く選ばれていることがアンケート調査から明らかとなった。本稿では「Uターン」は兵庫県や多可町ではなく、加美区へ戻って来ることとした。
- 11) 2005年国勢調査によると加美町（当時）の3世代世帯割合は39.5%。なお、兵庫県の市町のうち全世帯に占める3世代世帯の割合が30%を越えるのは、加美町（合併前）以外では、加美町に隣接し、加美町と合併した八千代町のみで33.6%であった。兵庫県全体の3世代世帯割合は7.1%（市部6.4%、郡部17.5%）であり、加美区の3世代世帯割合が突出して高いことがわかる。

- 12) 932人は15歳未満の子どもも含めた数。なお、第2世代のうち、同居ではないが加美区内に居住している人が35人（男23人，女12人）いる。同居と加美区内居住を合計しても、世帯主の子どもの約4分の3は加美区から転出している計算になる。
- 13) 15～19歳の41人の大多数はまだ移動をおこなわない中学生，高校生であったので，移動経歴は20歳以上の第2世代でみることにした。
- 14) 第2世代の継続居住と「Uターン」の比率をみると，世帯主よりも継続居住の比率が少し高い。第2世代には今後，結婚で他出する未婚者も含まれているためだと考えられる。
- 15) 数十年前に高い年齢で「Uターン」した人のなかには調査時点で死亡している人もいることにも注意されたい。
- 16) 設問で用意した10の項目は「子育てのため」，「住宅事情を考えて」，「親の扶養のため」，「家業を継承するため」，「家屋，農地・山林を守るため」，「転職を考えて」，「退職のため」，「結婚のため」，「離婚のため」，「その他（自由記入）」である。なお，アンケートにおいて「Uターン」の理由は，世帯主のみに対する設問のため，配偶者と子ども世代の「Uターン」理由の回答はない。
- 17) 理由の項目は，「就職」，「転職」，「定年退職」，「仕事上の都合，職場の異動等」，「結婚」，「離婚」，「自然豊かな田舎暮らしに憧れて」，「テニスコート，プールなどの公共施設」，「子育て環境が良い」，「家庭菜園を始めるため」，「家庭菜園以外の趣味のため」，「その他（自由記入）」の12項目。なお，「離婚のため」と「公共施設」を選択した回答者はいなかった。1人で3項目まで選べるため，図3の選択者数は表2の各時期の「Iターン」者数の数字と合わない。図4中の数字は，表2と同じ。
- 18) 配偶者に関する質問項目に配偶者の転出経験を設けなかったため，「Uターン」者と継続居住者の判別ができなかった。しかしながら，「Iターン」者は判別ができる。
- 19) 帰省の頻度に関する質問項目は，「週に1回以上」，「月に1回程度」，「2，3ヶ月に1回程度」，「半年に1回程度」，「年に1回程度」，「数年に1回程度」，「ほとんど帰省しない」の7項目である。
- 20) 「Uターン」に対する意識（「現在考えている」，「以前考えたことがある」，「考えたことはない」）と，性別，きょうだい関係（長男，それ以外），年齢階層のクロス表をPearsonのカイ二乗で検定。検定結果は以下の通りである。性別， $df=2$ ， $p=.000$ 。きょうだい関係， $df=2$ ， $p=.001$ 。年齢階層， $df=5$ ， $p=.000$ 。
- 21) 「Uターン」の際の問題として，「自分にあった仕事が見つかるか不安」，「収入の低下が不安」，「これまでの人間関係を維持したい」，「子どもの学校を変えたくない」，「地域に溶け込めるか不安」，「配偶者に反対されること」，「その他」の7項目を設けた。
- 22) 配偶関係（未婚，既婚）と「Uターン」の際の問題のクロス表をPearsonのカイ二乗で検定。 $df=6$ ， $p=.008$ 。
- 23) 調査票で設けた9項目は，「企業誘致による雇用の創出」，「地場産業による雇用の創出」，「都市への交通アクセスの整備」，「病院などの公共機関の整備」，「教育環境の整備」，「地域社会での親密な人間関係」，「開放的な社会の構築」，「協議費など集落自治制度の改革」，「その他」である。その中で，回答者のうち10%以上が選択したものを取り上げた。
- 24) 配偶関係（未婚，既婚）と項目（「病院などの公共機関の整備」）の選択，非選択でのクロス表をPearsonのカイ二乗で検定。 $df=1$ ， $p=.018$ 。

## 参 考 文 献

- 石川義孝編著 2001. 『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 石倉義博 2009. 「地域からの転出と「Uターン」の背景 誰がいつ戻るのか」. 東大社研・玄田・中村編『希望学3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』205-236. 東京大学出版会.
- 江崎雄治 2002. 「Uターン移動と地域人口の変化」. 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』15-34. 古今書院.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 1999. 「人口還流現象の実態と要因——長野県出身男性を例に——」. 『地理学評論』72: 645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 2000. 「地方圏出身者の還流移動——長野県および宮崎県出身者の事例——」. 『人文地理』52: 190-203.
- 江崎雄治・山口泰史・松山 薫 2007. 「山形県庄内地域出身者のUターン行動」. 石川義孝編著『人口減少と地域』171-190. 京都大学学術出版会.
- 神戸大学経済学研究科藤岡秀英研究室・中川聡史研究室 2010. 『兵庫県多可郡多可町加美区における逆流人口移動に関する調査報告書』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 2009. 『日本における近年の人口移動』.
- 谷川典大 2004. 「大隅諸島への移住者とコミュニティ——ショート・ライフヒストリーと「語り」——」. 『人文地理』56: 393-409.
- 中川聡史 2001. 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」. 『人口問題研究』57-1: 25-40.
- 中澤高志・神谷浩夫 2005. 「女性のライフコースにみられる地域差とその要因——金沢市と横浜市 of 進学高校卒業生の事例——」. 『地理学評論』78: 560-585.
- 中澤高志・神谷浩夫・木下禮子 2006. 「ライフコースの地域差・ジェンダー差とその要因——金沢市と横浜市の進学高校卒業生を対象に——」. 『人文地理』58: 308-326.
- 西野淑美 2009. 「釜石出身者の地域移動とライフコース」. 東大社研・玄田・中村編『希望学3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』163-203. 東京大学出版会.